

報道関係各位

2026年3月27日
一般社団法人 投資信託協会

2025年 投資信託に関するアンケート調査を公表

～新 NISA 口座開設者は 31.7%、20 代から 40 代で「つみたて投資枠」利用が 7 割超～

一般社団法人投資信託協会（所在地：東京都中央区日本橋兜町2-1、会長：松下浩一）は、今後の投資信託の利用拡大及び普及啓発に役立てることを目的として、全国の20歳～79歳の男女個人2万人を対象に、2025年9月に「投資信託等の商品保有、各種制度利用の実態・意識等について」調査しました。

調査結果のポイント

今回の調査結果の主なポイントとして、以下が挙げられます。

- ① 新 NISA 口座開設者は全体の 31.7%、若年層で利用が活発
- ② 投資信託保有者の 61.2%が外国株式に投資する投資信託を保有
- ③ iDeCo 認知度は 62.9%、20～30 代の利用率は 25%
- ④ 20 代では毎月分配型の保有率が 34.0%、長期的な資産形成への理解促進が課題

① 新 NISA 口座開設者は全体の 31.7%、若年層で利用が活発

新 NISA の普及に伴い、投資信託の保有口座種別では「新 NISA（つみたて投資枠）」が 59.9%、「新 NISA（成長投資枠）」が 54.2%と、前年から大幅に上昇している。

新 NISA 口座開設者は全体の 31.7%、口座開設者を年代別に見ると、20 代から 40 代では「つみたて投資枠」の利用が 7 割を超え、顕著に高い。（報告書 P14⑪、P15⑫）

【図1】投資信託の保有口座（アンケート対象者：投資信託保有者）

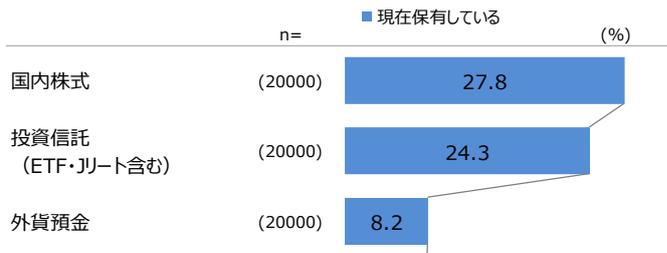
		新NISA (つみたて投 資枠)	新NISA (成長投資 枠)	特定口座 もしくは 一般口座 など通常の 課税口座	iDeCo (個人型 確定拠出 年金)	ポイント投資/ 運用の口座	企業型DC (企業型 確定拠出 年金)
n=		(%)					
2025年		59.9	54.2	51.6	17.2	13.8	9.8
2024年		51.0	43.3	50.2	14.8	14.5	9.3
2023年		-	-	55.0	16.1	13.1	10.4
2025年 年代別	20代	72.9	61.9	33.7	17.8	16.8	14.3
	30代	77.3	60.8	42.7	23.1	20.4	14.8
	40代	71.2	60.0	48.5	25.7	19.8	13.7
	50代	60.4	51.8	51.9	22.4	15.4	11.6
	60代	49.1	50.2	58.9	10.7	7.7	4.1
	70代	32.1	42.9	66.8	0.9	2.8	1.0

② 投資信託保有者の 61.2%が外国株式に投資する投資信託を保有

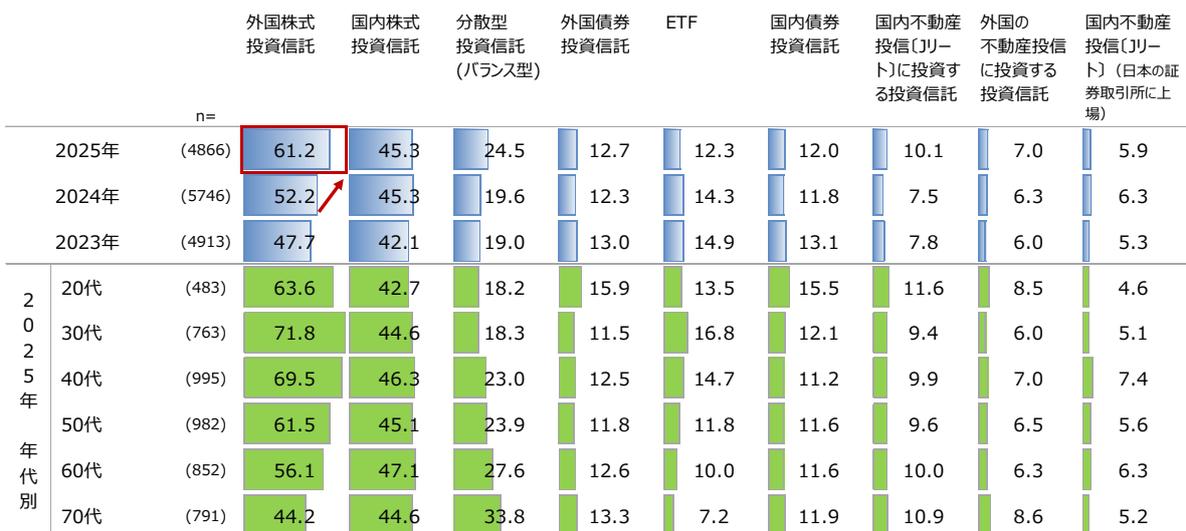
現在保有されている金融資産は、「国内株式」(27.8%)が最も高く、次いで「投資信託 (ETF・Jリート含む)」(24.3%)、「外貨預金」(8.2%)の順となっている。(P9①)

投資信託保有者において、保有する投資信託の種類では「外国株式に投資する投資信託」が 61.2%で最も高く、前年より 9.0 ポイント増加。新 NISA の普及に伴い、外国株式に投資する投資信託の増加が続いている。(P11③) ※金融資産：本報告書では、現金・預金・保険等を除く。

【図 2】現在保有されている金融資産（上位 3）（アンケート対象者：全員）



【図 3】保有する投資信託の種類（アンケート対象者：投資信託保有者）



③ iDeCo 認知度は 62.9%、20~30 代の利用率は 25%

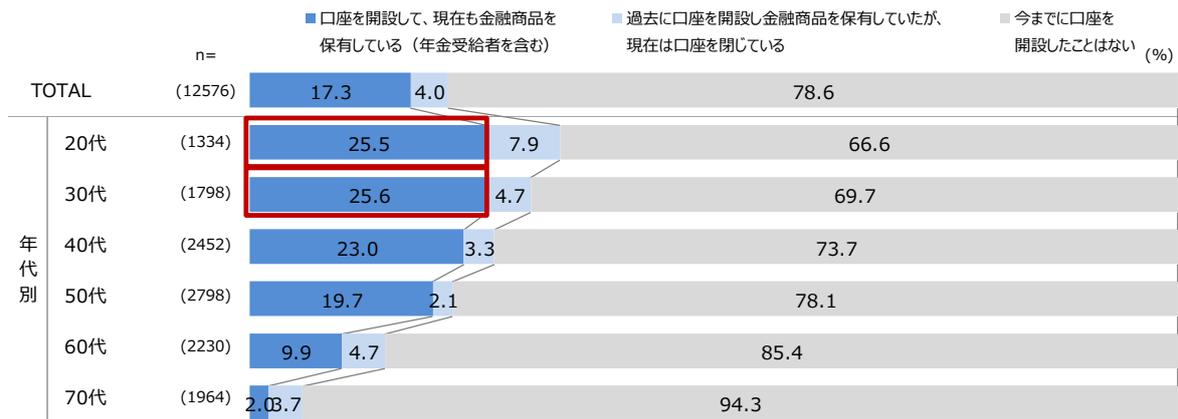
iDeCo 認知計は 62.9%であり、前年より 2.5 ポイント増加した。年代別の利用率は、20~30 代で 25%と、若年層ほど高い傾向にある。(P18⑰、図 6-13)

※iDeCo 認知計：「名前も制度の内容も知っている」「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」の計

【図 4】iDeCo 認知度（アンケート対象者：全員）



【図5】iDeCo 利用率（アンケート対象者：iDeCo 認知者）

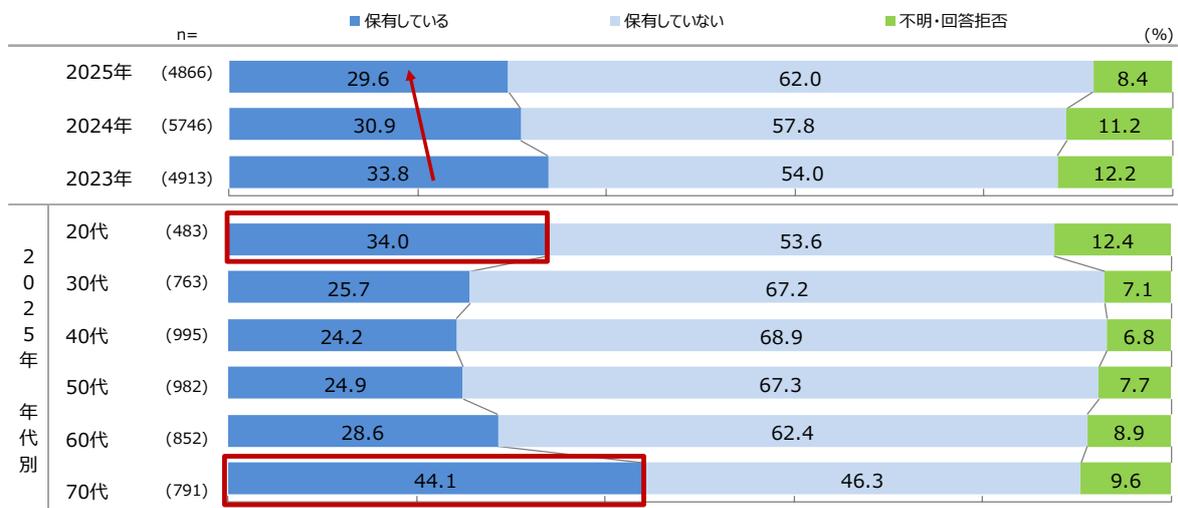


④ 20代でも毎月分配型の保有率が34.0%、長期的な資産形成への理解促進が課題

投資信託保有者における毎月分配型の保有率は29.6%と減少傾向にある。年代別では、70代が44.1%と、全年代で最も高い一方、20代でも34%と高齢層に次いで高く、世代間の二極化が鮮明となっている。（P13⑥）

投資信託保有者において、毎月分配型投資信託に魅力を感じる人を年代別にみると、20代では、「一部払戻しの分配金であっても、収入を補完する上で活用できる」が26.9%と、全体より4.1ポイント高く、全年代の中でも最も高い。（P13⑦）

【図6】毎月分配型の保有率（アンケート対象者：投資信託保有者）



【図 7】毎月分配型に魅力を感じる理由（アンケート対象者：毎月分配型に魅力を感じる人）

		分配金を受け取ることで 安心できるので	毎月利益を確認したい ので	一部払戻しの分配金で あっても、収入を補完 する上で活用できる	毎月分配型投資信託の 他に魅力的な商品が なかった	その他	(%)
2025年		(5081) 59.5	54.8	22.8	5.4	0.5	
年 代 別	20代	(892) 54.9	52.5	26.9	8.1	0.2	
	30代	(916) 56.1	58.2	22.5	5.7	0.2	
	40代	(1026) 61.3	55.1	22.8	6.5	0.2	
	50代	(916) 59.2	57.9	20.0	3.7	0.2	
	60代	(640) 63.1	52.2	20.5	3.1	1.4	
	70代	(691) 64.4	50.9	24.0	4.1	0.9	

調査結果からの示唆

- つみたて投資枠の普及率は 20～40 代で 7 割を超える一方、投信のリスク（元本欠損等）認知度は 48.2%に留まる。特に 20 代の理解度が著しく低く、実効性のある金融教育の強化が喫緊の課題である。
- 情報源が YouTube 等の動画（15.2%）が主流となりつつあり、従来の対面営業やパンフレットに加えて、デジタルネイティブの視聴習慣に即したコンテンツ提供が不可欠である。
- DC（確定拠出年金）の利用率は大企業で 5 割を超え、個人で始める NISA に対し、企業による制度導入や職域での教育が投資のハードル低減に寄与している。
- 投資未経験層への対応：未購入理由として「損失への恐怖」が増加傾向にある。優遇制度のメリットに加え、リスクの軽減方法など資産形成に関する基礎的な金融教育が重要と考えられる。
- 若年層への対応：20 代では毎月分配型の保有率が 34.0 %と高く、主な理由は「安心感」や「利益の確保」である。資産形成期にある若年層に対し、長期的な複利効果の重要性や、分配金受取による運用効率の低下リスクの認知を促すとともに、生活に応じた投資額の調整が重要であると考ええる。

本調査について：長年にわたり、投資信託の保有状況等の実態、投資信託保有未経験層の意識等を定期的に調査しています。調査結果の詳細は、ホームページをご参照ください。

掲載 URL：<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>



調査概要

- ・調査期間：2025 年 9 月 11 日（木）～ 9 月 22 日（月）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者：20～79 歳男女個人
- ・サンプル数：総計 20,000 サンプル（令和 6 年の住民基本台帳に基づき、性・年代・エリアで割付）

一般社団法人投資信託協会について

- ・名称：一般社団法人投資信託協会
- ・所在地：東京都中央区日本橋兜町 2-1
- ・会長：松下浩一
- ・設立：1957年7月
- ・事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ・ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>

以上